

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 聖治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 刀襦 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 刀襦 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	40,744	40,689	54,258
経常利益 (百万円)	2,617	2,475	3,950
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,747	1,604	2,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,748	1,580	2,623
純資産額 (百万円)	22,827	24,199	23,702
総資産額 (百万円)	40,528	42,723	43,125
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	155.11	142.73	234.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	56.6	54.9

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	48.99	47.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き米中対立や英国のEU離脱等、政治・政策面での不安要素により不透明な状況が続きました。国内経済は、消費増税の影響があるものの限定的であり、堅調な雇用・所得環境により景気は底堅く推移しました。

当フィットネス業界におきましては、人生100年時代へ向けた取り組みや働き方改革によるライフスタイルの変化への対応として、健康に関する様々な分野における事業やサービスの展開が広がりを見せております。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、各種スポーツ競技会及びイベントが数多く開催され、国民のスポーツに対する関心は益々大きくなり、スポーツに触れる機会が増えてきております。

当社所属選手も活躍し、10月の第61回日本選手権(25m)水泳競技大会では、松元克央(まつもとかつひろ)が400m自由形で優勝、200m自由形では短水路日本新記録を樹立し優勝しました。同じく10月に開催された第49回世界体操競技選手権大会(ドイツ・シュツットガルト)では、萱和磨(かやかずま)が個人総合で6位、種目別では平行棒で3位、あん馬で5位を獲得、団体競技では萱と谷川航(たにがわわたる)が銅メダルを獲得、畠田瞳(はたけだひとみ)が東京オリンピック女子団体出場枠の獲得に貢献しました。11月の第73回全日本体操競技団体選手権大会では、セントラルスポーツ男子体操競技部が見事初優勝を飾りました。また、フィギュアスケートでは、サポート選手の友野一希(とものかずき)が11月の第45回西日本選手権大会にて優勝しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』のもと、お客様の心に響くサービスを目指し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、10月に直営店「セントラルスポーツ ジムスタ24福岡アイランドシティ店」(福岡市東区)と「セントラルフィットネスクラブ東松山高坂店」(埼玉県東松山市)、11月に「セントラルスポーツ ジムスタ24豊中駅前店」(大阪府豊中市)の3店舗の運営を開始しました。以上により当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営176店舗、業務受託64店舗の合計240店舗となりました。

会員動向につきましては、スクール会員は前年を上回る水準で推移していますが、フィットネス会員は主に既存の総合型フィットネスクラブの会員数が減少傾向となり、前年を下回っております。

店舗運営につきましては、新規会員の獲得と既存会員の継続率向上・退会防止に努めるとともに、顧客満足度調査の結果をもとに課題改善の取り組みを進めております。また、既存店舗のリニューアル工事を計画的に進めることにより施設環境の改善にも努めております。

フィットネス会員向けには、10月より「Fitness Navi」アプリのサービスを開始し、日々のトレーニングの管理やポイントシステムによるサービスの提供をしております。また、人生100年時代の到来を見据え、元気な百寿者(センテナリアン)を目指す方々を「セントラリアン」と名付け、「セントラリアン」を応援するための新概念プログラム“スポーツタイム・アートタイム・学びタイム・動きタイム”を開発し、全国約50クラブで展開し始めました。今後も元気で幸せな「セントラリアン」の誕生を目指し、取り組みを進めていく予定です。

CSR活動としては、従業員の健康増進の為に積極的にスポーツの取り組みを行っている企業を応援するスポーツ庁の「令和元年度スポーツエールカンパニー」、スポーツ活動推進やスポーツ分野での社会貢献活動を実施している企業を認定する東京都の「令和元年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました。

その他、東京大学大学院医学系研究科とフィットネスクラブに通う会員のデータを基に運動の社会経済的な効果についての共同研究「フィットネスの医療経済学的な効果評価」をスタートしました。また、10月より総務省が推進する地域活性化に向けた「地域おこし企業人交流プログラム」により、沖永良部島(鹿児島県大島郡和泊町)へ社員を派遣しました。今後は地域の皆さまの健康並びに島の魅力・価値向上に寄与していく予定です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,689百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益2,475百万円(前年同期比5.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,604百万円(前年同期比8.2%減)となりました。なお、前年同期と比べ減益となった主な要因は、新規出店増と既存店の伸び悩みによるものです。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、42,723百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少したこと等により流動資産が1,956百万円減少し、有形固定資産が増加したこと等により固定資産が1,554百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ898百万円減少し、18,523百万円となりました。その主な要因は、前受金が減少したこと等により流動負債が1,205百万円減少し、長期借入金が増加し、固定負債の中のリース債務が増加したこと等により、固定負債が307百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、24,199百万円となりました。この結果、自己資本比率は、56.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	11,466,300	-	2,261	-	2,273

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,262,000	112,620	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	112,620	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	200,600	-	200,600	1.75
計	-	200,600	-	200,600	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	3,607
受取手形及び売掛金	1,227	985
商品	246	322
貯蔵品	69	71
その他	1,319	1,340
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	8,281	6,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,365	32,636
工具、器具及び備品	5,397	5,690
土地	7,634	7,765
リース資産	6,455	7,198
その他	601	127
減価償却累計額	28,747	29,882
有形固定資産合計	21,707	23,536
無形固定資産	284	288
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,043	908
敷金及び保証金	10,727	10,595
その他	1,132	1,119
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	12,852	12,573
固定資産合計	34,844	36,398
資産合計	43,125	42,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262	263
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	949	762
未払法人税等	833	178
賞与引当金	727	358
役員賞与引当金	64	46
前受金	3,111	1,731
その他	4,526	4,929
流動負債合計	10,476	9,270
固定負債		
長期借入金	1,988	1,613
リース債務	5,020	5,617
退職給付に係る負債	108	113
資産除去債務	1,354	1,435
その他	473	474
固定負債合計	8,946	9,253
負債合計	19,422	18,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	19,566	20,292
自己株式	418	623
株主資本合計	23,682	24,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	20
為替換算調整勘定	15	40
その他の包括利益累計額合計	2	20
非支配株主持分	17	16
純資産合計	23,702	24,199
負債純資産合計	43,125	42,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,744	40,689
売上原価	34,916	34,911
売上総利益	5,828	5,777
販売費及び一般管理費	2,901	2,913
営業利益	2,926	2,863
営業外収益		
補助金収入	26	21
受取保険金	74	-
保険配当金	0	17
その他	46	38
営業外収益合計	147	76
営業外費用		
支払利息	450	460
その他	5	4
営業外費用合計	456	465
経常利益	2,617	2,475
特別損失		
店舗閉鎖損失	105	-
減損損失	12	24
特別損失合計	118	24
税金等調整前四半期純利益	2,499	2,450
法人税、住民税及び事業税	701	713
法人税等調整額	50	133
法人税等合計	751	846
四半期純利益	1,747	1,604
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,747	1,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,747	1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	3	25
その他の包括利益合計	0	23
四半期包括利益	1,748	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,748	1,581
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,308百万円	1,390百万円
のれん償却額	38	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	461	41.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	439	39.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	439	39.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	439	39.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で自己株式65,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が205百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が623百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自 2019年4月1日 至2019年12月31日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	155円11銭	142円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,747	1,604
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,747	1,604
普通株式の期中平均株式数(株)	11,265,775	11,243,923

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....439百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....39.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

セントラルスポーツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。